

恵庭市公園灯 LED 化事業
公募型プロポーザル実施要項

令和 4 年 6 月

恵庭市建設部管理課

目 次

1. 事業の目的	1
2. 公募型プロポーザル方式で提案を求める趣旨	1
3. 提案の審査および契約の方法	1
4. 事業の概要	1
(1) 事業の名称	1
(2) 事業内容	2
(3) 事業の範囲	2
(4) 事業場所	2
(5) 提案限度額	2
(6) 留意事項	3
5. 参加および提案に関する事項等	3
(1) 選定方法	3
(2) スケジュール	3
6. 参加資格	3
(1) 参加形態	3
(2) 参加資格要件	4
(3) 参加および提案に関する留意事項	5
7. 参加および提案に関する手続き	6
(1) 実施要項	6
(2) 参加申込の受付	7
(3) 参加資格審査の結果通知	8
(4) 提案書の提出	8
(5) 提案書の内容と提出書類	8
8. 現況の設置灯数および仕様書	10
9. 審査および審査結果の通知	10
(1) 審査方法	10
(2) プレゼンテーションの実施	10
(3) 最優秀提案者の特定	11
(4) 審査結果の通知と公表	11
(5) 失格	11
10. 契約の締結等	11
11. 問合せ・各種提出先	12

1. 事業の目的

恵庭市（以下「本市」という）の都市公園、緑地等では、照明灯およびトイレ灯（以下、「公園照明等」という。）に水銀灯が多く使われているところであるが、令和2年12月より水銀灯の製造・輸出入が禁止されており、一刻も早いLED照明器具への切り替えが必要となっています。

これに加え、LED照明器具への切り替えは、本市の公園照明等の運用に係る電気料金や維持管理費用の負担を軽減し、環境に配慮したまちづくりの実現に寄与するものであります。

これらのことから、本市が設置および管理している公園照明等を、10年間にわたる維持管理も含めた包括的なリース契約を活用して、LED照明器具に取り替える事業を実施します。

2. 公募型プロポーザル方式で提案を求める趣旨

公園照明等のLED照明器具への更新にあたり、事前調査・施工計画・工事・電力会社申請・維持管理等に関する総合的な提案を広く求め、民間事業者のノウハウを生かした質の高い提案による事業実施を実現するとともに、事業者選定における公平性・透明性・客観性を担保するため、公募型プロポーザル方式により事業者を選定します。

3. 提案の審査および契約の方法

公募型プロポーザル方式により一定の参加資格を有する者から恵庭市公園灯LED化事業に関する提案を募り、恵庭市公園灯LED化事業 事業者選定審査委員会（以下、「審査委員会」という。）において審査を行い、総合的に最も優れた内容の提案を行った者（以下、「最優秀提案者」という。）を優先交渉権者とする。

契約の締結に際しては、審査結果の通知後、優先交渉権者と市が協議の上、双方が合意した場合に地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定に基づき契約を締結する。

ただし、契約締結後、現地調査および公園照明等LED化計画を策定することとし、詳細協議を重ねた上で、必要に応じて工事数量等の変更を行えるものとする。

4. 事業概要

（1）事業の名称

恵庭市公園灯LED化事業

(2) 事業内容

- ・公園照明等の現況を把握し、経済的で効果的に LED 化するための計画の策定
- ・公園照明等の機器調達、取替工事の施工および撤去機器等の処分
- ・公園照明等の 10 年間の維持管理

(3) 事業の範囲

- ・公園照明等の現状把握と位置図および管理台帳の作成業務（電力会社とのデータ照合を含む）
- ・既設アームやポールが目視点検業務
- ・公園照明等の導入に伴う機器（自動点滅器等を含む）の選定業務
- ・公園照明等の交換に伴う設計、施工計画の策定、機器の調達、工事の施工および施工管理、その関連業務
- ・施工時の関連業務（同年度に施工を予定している公園灯 灯柱の更新事業）との調整
- ・電力会社への申請業務
- ・既設公園照明等の撤去、リサイクル、廃棄処分業務（安定器を含む）
- ・削減される電気料金、CO2 排出量の算定、事業中の効果検証業務
- ・10 年間の維持、保証、保守管理業務

※なお、既に LED 化されている公園照明等については、機器の調達および取り換え工事の施工は不要だが、現地調査や電力契約の照合を行い、管理台帳に反映させること。

(4) 事業場所

恵庭市全域（詳細な箇所については、「恵庭市公園照明等リスト」（別紙）を参照

(5) 提案限度額

次に示す価格の範囲内で提案すること。

93,720,000円（10年間の総額）

※消費税および地方消費税相当額を含む

【参考】令和4年度（3か月）	2,343,000円
令和5年度から令和13年度まで（9年間）	9,372,000円／年
令和14年度（9か月）	7,029,000円

(6) 留意事項

(5) 提案限度額は契約金額の限度を示すものであり、本市がこの金額で契約することを約束するものではない。

5. 参加および提案に関する事項等

(1) 選定方法

公募型プロポーザル方式による事業者選定を実施します。

(2) スケジュール

項 目	日 程
実施要項の公開	令和4年6月24日(金)
参加申込の受付	令和4年6月24日(金)～令和4年7月4日(月)
参加資格審査の結果通知	令和4年7月8日(金)
提案書の提出期間	令和4年7月11日(月)～令和4年7月20日(水)
質疑の受付(参加資格関係)	令和4年6月24日(金)～令和4年6月30日(木)
質疑の受付(提案書関係)	令和4年6月24日(金)～令和4年7月15日(金)
プレゼンテーションの実施	令和4年7月下旬
最優秀提案者の特定	令和4年7月下旬
審査結果の通知と公表	令和4年7月下旬
契約の締結	令和4年7月下旬
調査、詳細協議、計画策定の実施	令和4年8月上旬～8月下旬
変更契約の内容協議および締結	令和4年9月上旬
施工期間	令和4年12月28日(水)まで
リース期間	令和5年1月1日(日)から10年間

※上記のスケジュールは予定であり、変更となる場合があります。

6. 参加資格

(1) 参加形態

- 1) 本事業を行う能力を有するグループ(複数の企業の共同体)(以下、「応募者」という。)とする。
- 2) 統括的な役割を担う代表者を1者選定し、その代表者が市との連絡窓口となり、事業遂行の責を負うものとする。
- 3) 参加申込時に応募者のすべての構成員を明らかにし、各々の役割分担を明確にす

ること。

4) 応募者は、必ず各構成員が以下の役割を分担して網羅すること。

①統括役割：本市の連絡窓口となり、事業が円滑に遂行されるよう統括する
リース会社

②リース設備供給役割：リース設備を供給するメーカーで、設備供給に関する業務を担う

③調査役割：調査に関する業務を担う

④施工役割：施工に関する業務を担う

⑤維持管理役割：契約期間内の維持管理業務を担う

5) 応募者は、応募を含むそれ以降の提案に必要な諸手続きを行うほか、優先交渉権者となった場合は、契約等に係る諸手続きを行う。

6) 複数の共同企業体の構成員になることはできない。

(2) 参加資格要件

複数の企業の共同体（以下、「共同企業体」という。）の構成員の資格要件は、次のとおりとする。

1) リース会社

- ・リース業務を行う能力を有するものであること。
- ・北海道内に本社または受任者としての支店・営業所を有するものであること。

2) リース設備を供給するメーカー

- ・公共事業として発注されたLED公園灯やLED街路灯の納入実績があり、納入実績書を提出できること。
- ・北海道内に本社または受任者としての支店・営業所を有するものであること。

3) 調査役割、施工役割および維持管理役割を担う構成員

- ・LED照明を良好な状態に保つため、障害発生時等には緊急対応が必要となることから、恵庭市競争入札参加資格関係事務処理要綱（平成7年4月1日実施）第5条第3項に規定する競争入札参加資格者名簿において「電気工事」に登録されている、本社を恵庭市内に有する事業者であること。

4) 共同企業体の構成員全て

- ・地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）167条の4第1項および第2項の規定に該当する者でないこと。
- ・経営状態が不健全であると認められる者でないこと。但し、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定により更生手続開始の申立てをしたものおよび更生手続開始の申立てをなされた者にあつては裁判所の更生計画の認可の決定を受けた後

「競争入札参加資格再審査申請」を提出し受理された者を、民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）の規定により再生手続開始の申立てをした者および再生手続開始の申立てをなされた者にあつては裁判所の再生計画の認可の決定を受けた後「競争入札参加資格再審査申請」を提出し受理された者を除く。

- ・ 恵庭市暴力団排除条例第 2 条第 1 号に規定する暴力団、同条第 2 号に規定する暴力団員、または同条第 4 号に規定する暴力団関係事業者ではないこと。
- ・ 恵庭市競争入札参加資格者指名停止措置要領（平成 21 年 1 月 15 日実施）の規定による指名停止期間中でないこと。
- ・ 市税の滞納が無いこと。
- ・ その他選定、対象業務等の実施に際して適正さが阻害される事項がないこと。

（３）参加および提案に関する留意事項

１）費用負担

本プロポーザルへの応募に関する全ての書類作成および提出に係る費用は、応募者の負担とする。

２）提出書類の取扱い・著作権

提出書類の著作権は、それぞれの応募者に帰属するが、最優秀提案者の提出書類の著作権に関しては、契約時点で本市に帰属するものとする。

３）提出書類の返却

原則として提出書類は返却しない。

４）情報公開

提出書類は、恵庭市情報公開条例（平成 6 年 12 月 28 日条例第 18 号）の規定による請求に基づき、同条例第 10 条に規定する非公開情報を除き、請求者に開示することがある。

５）特許権

提案内容に含まれる特許権、実用新案権、意匠権、商標件等の日本国および日本国以外の国の法令に基づき保護され、第三者の権利の対象となっている意匠、デザイン、設計、施工方法、工事材料等を使用した結果生じた責任は、応募者が負うものとする。

６）本市からの提供資料の取扱い

本市が提供する資料は、応募に係る検討以外の目的で使用してはならない。

７）応募者の複数提案の禁止

応募者は、１つの提案しか行うことができない。

8) 提出書類の変更の禁止

提出した書類の変更はできない。なお、本提出書類について後日参考資料を求めることがある。

9) 構成員の複数グループ兼務の禁止

応募者の構成員は、他の応募者の構成員となることができない。また、同一資本の会社についても、他の応募者の構成員となることができない。

10) 構成員の変更の禁止

応募者の構成員の変更は認めない。ただし、止むを得ない事情が生じた場合、本市と協議を行い、本市がこれを認めたときはこの限りではない。

11) 虚偽の記載の禁止

参加表明および提案書に虚偽の記載をした場合は、参加表明または提案書を無効とする。

7. 参加および提案に関する手続き

(1) 実施要項

1) 実施要項の配布

実施要項は、恵庭市公式ウェブサイト (<https://www.city.eniwa.hokkido.jp>) で公開する。

2) 実施要項に対する質疑受付・回答

実施要項に対する質疑の受付および回答は、次の方法により行う。

① 質疑の受付について

- ・実施要項のうち、主に参加資格に関する質疑の受付期間

令和4年6月24日(金)～令和4年7月1日(金)

- ・実施要項のうち、主に提案書に関する質疑の受付期間

令和4年6月24日(金)～令和4年7月15日(金)

② 質疑方法

- ・質疑書(様式1)に必要事項を記入し、「11. 問合せ・各種提出先」に記載のアドレスに電子メールで提出すること。
- ・件名は、主に参加資格に関する質疑は「恵庭市公園灯LED化事業の参加資格に関する質疑について」とし、主に提案書に関する質疑は「恵庭市公園灯LED化事業の提案書に関する質疑について」とすること。

- ・電子メールにより質疑書を提出した場合、必ず「11. 問合せ・各種提出先」に記載の電話番号に連絡し、本市への電子メールが受信されていることを確認すること。

③回答方法

- ・質疑に対する回答は、内容が重複した質疑等を整理した上で、恵庭市公式ウェブサイト (<https://www.city.eniwa.hokkido.jp>) で随時回答する。
- ・意見表明など、本件の趣旨からかけ離れているものへの回答は行わない。

(2) 参加申込の受付

1) 参加申込の受付期間

令和4年6月24日(金)～令和4年7月4日(月)

※土曜日、日曜日および祝日を除く、毎日午前9時00分から午後5時00分までとする。

2) 提出書類

- ①公募型プロポーザル参加申込書(様式2-1)
- ②同意書(様式2-2)
- ③共同企業体結成届(様式3)
- ④企業概要(様式4)
- ⑤業務実績報告書(様式5)
- ⑥納入実績報告書(様式6)
- ⑦工事实績報告書(様式7)
- ⑧各社の定款
- ⑨各社の経理状況説明書(直近2決算期の貸借対照表および損益計算書)
- ⑩各社の業務内容が分かるパンフレット等
- ⑪委任状(支店・営業所の長に契約締結等の権限を委任している場合)
- ⑫各社の直近1年間の市税に関する納税証明書写し

3) 提出方法

「11. 問合せ・各種提出先」へ直接持参または郵送すること。

郵送の場合は、令和4年7月4日(月)午後5時00分までに必着のこと。

4) その他

- ①参加申込に関する提出書類以外に、必要とする書類の提出を求めることがある。
- ②資料の作成に要する経費は参加申込者の負担とする。
- ③提出された資料は返却しない。

- ④提出された資料は無断で他に使用しない。
- ⑤参加申込書提出後に提案を辞退する場合は、理由を付した辞退届（任意様式）を提出すること。

（３）参加資格審査の結果通知

参加受付終了後、参加資格の有無および提出書類の審査を行い、その結果を令和 4 年 7 月 8 日（金）に通知する。なお、提案書の提出者として資格が確認された者には、結果通知に併せて提案書類の提出要請を通知する。

（４）提案書の提出

１）提案書の提出期間

令和 4 年 7 月 11 日（月）～令和 4 年 7 月 20 日（水）

※土曜日、日曜日および祝日を除く、毎日午前 9 時 00 分から午後 5 時 00 分までとする。

２）提出書類

①提案書（正本）：１部

- ・事業者名を記入し、押印すること。
- ・様式は A 4 判を基本とする。A 4 判で表現できないものは A 3 判も認めるが、この場合は A 4 判に折り込むこと。

②提案書副本：１０部

- ・提案者が特定できる表示をしないこと。

３）提出方法

「１１．問合せ・各種提出先」へ直接持参または郵送すること。

郵送の場合は、令和 4 年 7 月 20 日（金）午後 5 時 00 分までに必着のこと。

４）その他

- ①資料の作成に要する経費は参加申込者の負担とする。
- ②提出された資料は返却しない。
- ③提出された資料は無断で他に使用しない。
- ④提案書提出要請通知受領後に提案を辞退する場合は、理由を付した辞退届（任意様式）を提出すること。

（５）提案書の内容と提出書類

提出書類は次のとおりとするが、様式が規定されていないものは任意の様式で

作成・提出すること。

1) 提案書提出届(様式8)

2) 提案総括表(様式9)

- ・事業の内容を具体化するための実施方針、手法、事業への取り組み体制、特に重視する事項について
- ・公園灯柱の更新事業(令和4年度より5年間にて予定されている別事業)との整合性、連携について
- ・恵庭市内事業者の積極的な活用について
- ・提案の確実性、実行性について

3) 現地調査および電力契約の調査・照合に関する提案書(様式10)

- ・既設設備等(既設LED照明を含む)の位置や設備の調査方法等について
- ・電力契約の調査・照合方法等および現地調査と不一致が生じた場合の解消方法について
- ・上記の結果を反映した位置図および管理台帳(管理項目)作成の方法について

※既設灯柱の点検方法、判定方法、とりまとめ方法、更新の提案等について具体的に記載すること

4) 使用機器提案書(様式11)

- ・使用を想定している器具・ランプメーカーの一覧(規格、品質を証明できる資料を添付)、ワット数、照度、消費電力、地域特性などについて

※特徴的なことを含め具体的に記載すること。

※調査結果に基づき、現況の水銀灯等のワット数に対して、電気料金や照度などを比較し、効果的なLED灯を設置するための提案とその根拠などについて記載すること。

※品質管理体制および灯具の耐用年数を記載すること。

※想定機器による電気代削減効果および電気使用量の具体的な削減料およびCO₂の削減量を記載すること。また、灯具仕様に基づいた内容および数値的根拠についても記載すること。

換算値は次の値を使用すること。

CO₂排出係数: 0.000601(t-CO₂/kwh)

※北海道電力の令和2年度実績調整後排出係数

※本事業に並行し、別事業にて公園灯約250本の灯柱を5年程度で更新する予定である。この事業への協力体制または情報提供など。(例: 灯柱更新と時期をあわせた照明器具の取替などにより、作業手間を減らしたり、消灯時期を減らす、適切

で経済的なアタッチメント等の提案により、灯柱の更新と照明器具の更新時期をあわせることなく可能とする等)

5) 工事中の対応・廃棄計画書(様式12)

- ・交換業務の実施方針(施工計画、施工方法)について
- ・交換業務におけるスケジュールおよび実施体制について
- ・地域への配慮(住民への周知、光害への対応等)について

※交換業務における安全管理・工程管理に関して記載すること

※既設設備(灯具本体、グローブ、安定器等)撤去後の処理方法(リサイクルや廃棄処分)を記載すること

※電力会社への変更申請方法を記載すること

6) 維持管理等提案書(様式13)

- ・10年間の維持、保守管理・連絡体制や修理の考え方について
- ・灯柱を含めたデータの管理方法(台帳の作成等)について

※既設のLED灯や本事業後に新設する照明を含めた管理方法を検討すること

※リース契約終了後に当市が行う維持管理方法について検討すること。

※無償修繕とする事項、当市負担修繕とする事項の範囲、不点の対応、修繕までに係る期日等を記載すること

7) その他の提案(様式14)

- ・独自サービスの提供について
- ・事務量の軽減について

8) 事業工程表(様式15)

9) 契約内容提案書(様式16-1)

10) 事業費積算書(様式16-2)

11) 業務資金計画書(様式16-3)

8. 現況の設置灯数および仕様書

別紙の「恵庭市公園灯LED化事業 特記仕様書」のとおりとする。

9. 審査および審査結果の通知

(1) 審査方法

審査にあたっては、審査委員会を設置し、提案内容から最優秀提案者を特定する。

(2) プレゼンテーションの実施

- 1) 審査委員会において、提案書の内容についてのプレゼンテーションを実施する。
- 2) プレゼンテーションの日程は、令和4年7月下旬とし、日時および場所については、提案者へ電子メールで通知する。
- 3) プレゼンテーションの方法は、審査委員に対して提案説明（30分以内）、審査委員から提案者への質疑と応答（30分程度）を提案者ごとに行う。
- 4) プロジェクター等の機材を使用する場合は、事前に連絡すること。
- 5) 提案書の提出が一件の場合でも、審査委員会において審査を行う。

（3）最優秀提案者の特定

- 1) 提案書およびプレゼンテーションに基づき、令和4年7月下旬に審査を行い、最優秀提案者を特定する。
- 2) 最低基準点を満点の60%とし、すべての提案者がこれを下回る場合は契約を行わず、再度事業者を公募する。

（4）審査結果の通知と公表

- 1) 審査結果は、すべての提案者に文書で通知する。
なお、評価内容に対する問い合わせには応じない。
- 2) 審査結果は、下記の事項を恵庭市公式ウェブサイトで公表する。
 - ①事業名称
 - ②最優秀評価者の名称および評価点
 - ③最優秀評価者以外の者の評価点

（5）失格

次のいずれかに該当した場合は、その者を失格とする。

- 1) 参加資格要件を満たしていない場合
- 2) 価格が「4. 事業概要（5）提案限度額」を超える場合
- 3) 提出書類に虚偽の記載があった場合
- 4) 実施要項等で示された条件に適合しない書類の提出があった場合
- 5) 公募型プロポーザル方式により最優秀提案者を特定する過程において、不誠実な行為を行った場合

10. 契約の締結等

- 1) 恵庭市公園灯LED化事業の契約は、最優秀提案者の代表者(リース会社)と締結す

る。

- 2) 契約に際しては、審査結果の通知後、最優秀提案者と市が協議の結果、双方が合意した場合に発注業務仕様書を作成し、提案書により提示された価格の範囲内で最優秀提案者から見積書を徴取し、地方自治法第 167 条の 2 第 1 項第 2 号に基づき契約を行う。
- ・受注者は、現地調査および公園灯 LED 導入計画を策定し、この結果を基に本市と詳細協議を重ねた上で、工事数量等の変更契約を行えることとする。
 - ・最優秀提案者が辞退または特別な理由により最優秀提案者と契約締結ができない場合は、最低基準点を上回った提案者に対し、得点順に契約交渉を行う。

1 1. 問合せ・各種提出先

〒061-1498 北海道恵庭市京町 1 番地

恵庭市 建設部 管理課

電話 0123-33-3131 (内線 2421)

FAX 0123-33-3137

e-mail kensetsukanri01@city.eniwa.hokkaido.jp

提出書類、様式リスト

使用 時期	様 式 番 号	提 出 書 類 名
質問 時	様式 1	質疑書
参 加 表 明	様式 2	参加申込書
	様式 3	共同企業体結成届
	様式 4	企業概要
	様式 5	業務実績報告書
	様式 6	納入実績報告書
	様式 7	工事实績報告書
	任意様式	各社の定款
	任意様式	各社の経理状況説明書（直近 2 決算期の貸借対照表及び損益計算書）
	任意様式	各社の業務内容がわかるパンフレット等
	任意様式	各社の直近 1 年間の市税に関する納税証明書写し （※未納がない証明でも可）
	任意様式	委任状（視点・営業所の長に契約締結等の権限を委任している場合
提 案 共 通	様式 8	提案書提出届
	様式 9	提案総括表
	様式 1 0	現地調査及び電力契約の調査・照合に関する提案書
	様式 1 1	使用機器提案書
	様式 1 2	工事中の対応・廃棄計画書
	様式 1 3	維持管理等提案書
	様式 1 4	その他提案書
	様式 1 5	事業工程表
	様式 1 6-1	契約内容提案書
	様式 1 6-2	事業費積算書（初期投資分）
	様式 1 6-3	業務資金計画書
	様式 1 7	提案辞退届

(様式1)

令和 年 月 日

質 疑 書

恵庭市
恵庭市長 原 田 裕 様

事業名：恵庭市公園灯 LED 化事業

貴社名		
担当者 連絡先	所属部署	
	担当者氏名	
	電話番号	
	F A X	
	E メ ー ル	

質疑箇所（※）	質 疑 の 内 容

※質疑の対象となるページ、項目番号などについて記入してください。

令和 年 月 日

恵庭市長 原 田 裕 様

印

なお、すべての参加資格要件を満たしていること、及び添付の提出書類の内容については、事実と相違ないことを誓約いたします。

- ○○○○○○○○○○○○○○○○○
- ○○○○○○○○○○○○○○○○○
- ○○○○○○○○○○○○○○○○○

(e - m a i l)

受付印

受付印

(様式 2 - 2)

同意書 (法人用)

恵庭市公園灯 LED 化事業に係る公募型プロポーザルの参加申し込みの際し、
当社の市税の納付状況 (令和 3 年度以前の課税分) を調査することを同意いたします。

令和 年 月 日

恵庭市

恵庭市長 原 田 裕 様

住所

商号又は名称

代表者氏名 印

(会社印)

(以下は市の記載部分につき記入不要)

納税確認書

1. 年度 年度以前分

2. 納付状況 該当項目に○印

	未納のないことを確認
	滞納あり (納入誓約済み)
	滞納あり

3. 税目 滞納がある場合、該当項目に○印

	法人市民税
	特別徴収
	固定資産税 / 都市計画税
	軽自動車税

令和 年 月 日 債権管理課

印

(様式3)

共同企業体結成届

令和 年 月 日

恵庭市

恵庭市長 原 田 裕 様

恵庭市公園灯LED化事業の公募プロポーザルについて、下記のとおり共同企業体を構成しましたので、届け出ます。

代表者

所在地

商号又は名称

代表者氏名

⑩

電話番号

担当役割 【 】

その他の構成員

所在地

商号又は名称

代表者氏名

⑩

電話番号

担当役割 【 】

所在地

商号又は名称

代表者氏名

⑩

電話番号

担当役割 【 】

※担当役割には、統括役割、リース設備供給役割、調査役割、施工役割、維持管理役割の名称を記入してください。

(様式4)

企 業 概 要

担当役割 ()

商号又は名称					
代 表 者 氏 名					
所 在 地					
電 話 番 号					
F A X					
ウェブ [*] サイトアドレス					
連 絡 先	担当部署				
	担当者名				
	メールアドレス				
設立年月日		資本金	万円	従業員数	人
業種及び事業内容					

※担当役割には、統括役割、リース設備供給役割、調査役割、施工役割、維持管理役割の名称を記入してください。

(様式5)

業 務 実 績 報 告 書

担当役割：統括役割

商号又は名称

主なリース業務経歴

件名	発注者	契約灯数	納入時期
地方公共団体			
			年 月
			年 月
			年 月
			年 月
			年 月
			年 月
			年 月
他官公庁			
			年 月
			年 月
			年 月
			年 月
			年 月
民間			
			年 月
			年 月
			年 月
			年 月
			年 月

(様式 6)

納 入 実 績 報 告 書

担当役割:リース設備供給役割

商号又は名称

リース業務における主な納入経歴

件名	発注者	契約金額	納入時期
地方公共団体			
		千円	年 月
		千円	年 月
		千円	年 月
		千円	年 月
		千円	年 月
		千円	年 月
		千円	年 月
他官公庁			
		千円	年 月
		千円	年 月
		千円	年 月
		千円	年 月
		千円	年 月
民間			
		千円	年 月
		千円	年 月
		千円	年 月
		千円	年 月
		千円	年 月

(様式 7)

工 事 実 績 報 告 書

担当役割：調査役割、施工役割、維持管理役割

会社名

街路灯及び公園灯の施工経歴

件名	発注者	契約灯数	納入時期
地方公共団体			
			年 月
			年 月
			年 月
			年 月
			年 月
			年 月
			年 月
他官公庁			
			年 月
			年 月
			年 月
			年 月
			年 月
民間			
			年 月
			年 月
			年 月
			年 月
			年 月

令和 年 月 日

恵庭市長 原 田 裕 様

電話番号

下記事業に関しまして、提案書類を提出いたします。

事業名： 恵庭市公園灯L E D化事業

記

該当欄	提 出 書 類
☐	提案総括表（様式 9）
☐	現地調査及び電力契約の調査・照合に関する提案書（様式 10）
☐	使用機器提案書（様式 11）
☐	工事中の対応・廃棄計画書（様式 12）
☐	維持管理等提案書（様式 13）
☐	その他提案書（様式 14）
☐	事業工程表（様式 15）
☐	契約内容提案書（様式 16－1）
☐	事業費積算書（様式 16－2）
☐	事業資金計画書（様式 16－3）

(注) 1 主たる営業所と登記簿上の所在地が異なる場合は、登記簿上の所在地について、() 書きで上段に記載すること。

2 提出書類について、該当するものを黒塗りにすること。

(様式 9)

提 案 総 括 表

【記載項目例】

- ・ 事業の内容を具体化するための実施方針、手法、事業への取り組み体制、特に重視する事項について
- ・ 円滑な事業遂行への人員配置、役割分担
- ・ 公園灯柱の更新事業（令和 4 年度より 5 年間にて予定されている別事業）との整合性、連携について
- ・ 恵庭市内事業者の積極的な活用について
- ・ 提案の確実性、実行性について

注：A4 版サイズ 2 枚以内。（図表も記載可）

(様式 10)

現地調査及び電力契約の調査・照合に関する提案書

【記載項目例】

- ・ 既設設備等（既設 LED 照明を含む）の位置や設備の調査方法等について
- ・ 既設灯柱の点検、判定等の手法
- ・ 電力契約の調査・照合方法等および現地調査と不一致が生じた場合の解消方法について
- ・ 上記の結果を反映した位置図および管理台帳（管理項目）作成の方法について

注：A4 版 2 枚以内で記載すること。（図表も記載可）

使用機器提案書

【記載項目例】

- ・使用を想定している器具・ランプメーカーの一覧（規格、品質を証明できる資料を添付）、ワット数、照度、消費電力、地域特性などについて
 - ※特徴的なことを含め具体的に記載すること。
 - ※調査結果に基づき、現況の水銀灯等のワット数に対して、電気料金や照度などを比較し、効果的な LED 灯を設置するための提案とその根拠などについて記載すること。
 - ※品質管理体制および灯具の耐用年数を記載すること。
 - ※想定機器による電気代削減効果および電気使用量の具体的な削減料および CO2 の削減量を記載すること。また、灯具仕様に基づいた内容および数値的根拠についても記載すること。

換算値は次の値を使用すること。

CO2 排出係数：0.000601(t-CO2/kwh)

※北海道電力（事業者全体）の令和 2 年度実績調整後排出係数

※本事業に並行し、別事業にて公園灯約 250 本の灯柱を 5 年程度で更新する予定である。この事業への協力体制または情報提供など。（例：灯柱更新と時期をあわせた照明器具の取替などにより、作業手間を減らしたり、消灯時期を減らす、適切で経済的なアタッチメント等の提案により、灯柱の更新と照明器具の更新時期をあわせることなく可能とする等）

電気料削減効果及びCO₂削減効果

[illegible]

(注) 全て、消費税込（10%）で記載すること。

(様式 12)

工事中の対応・廃棄計画書

【記載項目例】

- ・ 交換業務の実施方針(施工計画、施工方法)について
 - ・ 交換業務におけるスケジュールおよび実施体制について
 - ・ 地域への配慮(住民への周知、光害への対応等)について
- ※交換業務における安全管理・工程管理に関して記載すること
- ※既設設備(灯具本体、グローブ、安定器等)撤去後の処理方法(リサイクルや廃棄処分)を記載すること
- ※電力会社への変更申請方法を記載すること

注：A4 版 3 枚以内で記載すること。(図表も記載可)

市内工事事業者の企業名等は明記しないこと。

(様式 13)

維持管理等提案書

【記載項目例】

- ・ 10 年間の維持、保守管理・連絡体制や修理の考え方について
- ・ 灯柱を含めたデータの管理方法(台帳の作成等)について
 - ※既設の LED 灯や本事業後に新設する照明を含めた管理方法を検討すること
 - ※リース契約終了後に当市が行う維持管理方法の引継ぎを検討すること。
 - ※無償修繕とする事項、当市負担修繕とする事項の範囲、不点の対応、修繕までに係る期日等を記載すること

注：A4 版 3 枚以内で記載すること。(図表も記載可)

(様式 14)

その他提案書

【記載項目例】

- ・ 独自サービスの提供について
- ・ 事務量の軽減について

注：A4 判 5 枚以内で記載すること。（図表も記載可）

独自様式も可とするが、A4 判 5 枚以内にまとめること（ページ番号を付けること）

(様式15)

事業（整備）工程表

[illegible]

(様式 16-1)

契 約 内 容 提 案 書

契約内容提案書

①	年間リース料	円／年	
②	契約期間	年	
③	リースサービス料総額	円	①×②

(注) 全て、消費税込（10%）で記載すること。

(様式 16-2)

事業費積算書

初期投資に係る費用を記載のうえ、内訳を添付すること。

工事予算等経費計画書

項 目	金 額 (円)	備 考
現地調査費	円	
電力会社事務手続費	円	
管理帳票類作成費	円	
設計費	円	
工事費 (材料費)	円	
工事費 (施工費)	円	既設設備の撤去・処分費含む
工事監理費	円	
その他 (※)	円	
合 計	円	

注 1 : 可能な範囲で詳細に記載すること。

注 2 : 「その他 (※)」は、別途内訳を添付すること。

(様式16-3)

業 務 資 金 計 画 書

(消費税込 単位：円)

収支内訳	R4	R5. 1～3月	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14.12月ま で	合 計
	改修 期間	初年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	
収入①													
リースサービス料													
その他（※）													
支出②													
現地調査費													
電力会社事務手数料													
管理帳票類作成費													
設計費													
工事費（材料費）													
工事費（施工費）													
工事監理費													
維持管理費													
保険料													
その他（※）													
キャッシュフロー（①－②）													

注1：可能な範囲で詳細に記載すること。

注2：必要に応じて項目を修正すること。「その他（※）」別途内訳を添付すること

(様式 17)

令和 年 月 日

恵庭市

恵庭市長 原 田 裕 様

申請者（グループの代表者）

所在地

商号又は名称

代表者氏名 (代表者印)

電話番号：

提 案 辞 退 届

下記業務への実施要領に係る選定の参加を以下の理由により、辞退します。

記

事業名：恵庭市公園灯LED化事業
(提案要請番号：)

提案辞退理由